

導要領により教育指導がなされるようだが、次の点について伺う。

①新・旧の違いはどこにあるのか。

②教育委員会としての対応は万全か。

③教育現場としてはどうなのか。

三澤教育委員長

①1つは教育課程の基本的な枠組みで、小学校で国語、社会、算数、理科、体育の授業が増加し、中学校で総授業数が週1コマ増となる。2つには教科内容の改善で、言語活動、理科教育、伝統教育、道徳教育、体験活動等が充実される。

学校で適切な教育課程が編成されるよう働きかけ、教科等の指導計画を学校経営や教育課程編成の視点から確認し、計画的な説明会・研修会の実施や必要となる教材の整備を進めていく。

③各学校では、新学習指導要領の理解や総則の読み込み、教育活動全体の見直し、授業増に伴う日課表の見直し、移行期間における教科指導の吟味、教科の先行実施などの検討、小学校高学年における外国語活動への対応、保護者への資料配布など、学校内外の研修を積極的に展開している。

町長と職員の信頼関係

原 紀夫議員

町職員と共に活力ある確かな町をつくるには、町長と職員の信頼関係は最重要課題であると考えます。2期8年間の評価を踏まえて、今次町長選において職員団体より支持及び推薦を得られなかったことについて、どのように考えているか。本町の職員については、職務能力に加え町民の中に溶け込み知恵を出し汗をかく努力が足りないとの町民指摘は消えることがない。今次選挙結果を総括し、今後どのようにして職員との関係を改善しようとしているか。

高薄町長

2期8年やってきたが、職員には何も隠さず、事業展開も課内会議、個別政策庁議、政策推進庁議、政策決定庁議で議論して

進めており、職員と議論していないことはなく、共に苦労してきている。給与の削減、職員採用の抑制等は、職員にとって痛手だと思うが、町を運営していくためにはやらなければならない。今後はより一層職員の意見を聞き、不満なことがあれば少しでも解決していくようにしたい。



町長選挙公約 54政策の 実行

原 紀夫議員

町長選挙にあたり5本の柱と54の政策を発表し、

4年以内での実行を約束し薄氷を踏む勝利を得たが、実行財源について、小学校耐震化や公営住宅建設など多額の財源を必要とする政策等も含まれ、町民間では8400万円では不可能との疑問の声が多く聞かれる。加えて、政策54を発表後の町民配布の政策ビラでは政策を27に半減しているが理由は何か。これらの政策実行にあたり、現在執行している第二次緊急3か年計画に変更は生じないのか。

高薄町長

54の政策宣言のうち、予算をかけないで実施できるものが数項目あり、単年度ではなく4年間で調整し、それぞれの政策ごとに必要な財源を確実性のあるものにしていきたい。

5本の柱と54の政策宣言のパンフレットは、後援会の会報として加入者に渡したもので、新聞折り込みで町民へ配布した

ビラは、紙面が限られているために主なものを載せており、政策宣言の約束を削減したわけではない。

第二次緊急3か年計画は、基金を取り崩しながら財政運営を行っていく計画で、世界的な経済不況や国内における景気低迷の変動によっては、見直しをしなければならぬ。

御影診療所に老健施設を

妻島公一議員

国は平成23年度で介護療養病床を廃止しようとしている。

御影診療所には療養病床が12ベッドあり、平成24年には病院を出なければならず、介護難民が生まれる。

この急場に対して御影診療所では、介護老人保健施設をつくり、この人



「学習指導要領」

学習指導要領とは、全国どこでも一定水準の教育が受けられるようにするため、各学校がカリキュラムを編成する際の基準として国が定めたもの。小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校の6種類がある。

昭和22年に「学習指導要領一般編(試案)」が出されて以降、時代の流れとともに約10年に一度内容は変化してきている。

